



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月1日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 齋藤 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大久保 俊哉
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6453-3845

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	33,604	7.4	1,248	40.6	1,291	40.9	761	42.0
2019年3月期第1四半期	36,296	0.5	2,101	11.8	2,183	7.3	1,311	50.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 520百万円 (61.3%) 2019年3月期第1四半期 1,344百万円 (56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	7.82	
2019年3月期第1四半期	13.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	135,601	73,063	52.8	734.89
2019年3月期	138,251	74,310	52.6	746.42

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 71,559百万円 2019年3月期 72,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		9.00		17.00	26.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		13.00		14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	0.2	9,300	2.4	9,400	2.2	13,500	111.2	138.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	97,500,000 株	2019年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	125,840 株	2019年3月期	128,040 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	97,373,060 株	2019年3月期1Q	97,480,014 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速、低調なIT関連需要などが影響し、生産活動が低迷しました。

一方、米中対立は、貿易摩擦からハイテク覇権争いへと問題が拡大、ブレグジットやイラン情勢の緊迫化もあり、想定外に影響が広がることへの懸念が拭えない状況となっております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は33,604百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1,248百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は1,291百万円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は761百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材においてグループでの販売統合による営業力強化、および昨年の台風被害に対する復旧需要が続き、売上が伸長しました。また、企業向けサインは、LED表示関連製品の需要増により伸長し、事業全体としては増収となりました。

床・建装事業は、床部門において大型連休に伴うマンション改修工事延期の影響を受け、販売減となりました。建装部門においては、国内の建築物向けは堅調に推移した一方、中国市場向けの販売が減速し、事業全体として減収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は11,624百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は631百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムが堅調だったことに加え、ハウス関連資材において昨年の災害復旧需要やハウス関連物件の受注が好調で、非需要期としては底堅く推移しました。

インフラマテリアル事業は、災害復興物件向け資材及びハウエル管は堅調に推移したものの、一部非主力事業の事業譲渡、国内インフラ整備の工期遅延に伴い止水材の販売に大きな影響があり、減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は12,519百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は15百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、昨年後半からの半導体・FPD設備投資低迷の影響で、主力の工業用プレートが減収となりました。各種エンプラ素材も微減。磁性材はホワイトボードの輸出が振わず減収となりました。一方、大型濾過板は引続き大幅な増収となりました。また、眼鏡フレーム材料、カメラ用途のマイクロモータが大きく伸長しました。しかし、事業全体では工業用プレートの落込みをカバーしきれず減収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は4,137百万円（前年同期比21.4%減）、営業利益は208百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、シュリンクフィルムの国内販売は堅調に推移したものの、北米市場ではラベル表示方法の改訂に伴う流通在庫調整の影響等で出荷が低調に推移、減収となりました。南米市場においても現地通貨安による需要低迷の影響により、減収となりました。

ジッパーテープは、日本国内、アジア、欧米を中心に堅調に推移し、増収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は5,229百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は316百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,650百万円減少し、135,601百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、預け金が減少したことにより、流動資産が4,868百万円減少したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より1,403百万円減少し、62,537百万円となりました。これは主に買掛金、賞与引当金などの負債が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より1,246百万円減少し、73,063百万円となりました。自己資本比率は、52.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835	9,557
受取手形及び売掛金	45,250	39,729
電子記録債権	8,205	7,973
商品及び製品	14,037	14,283
仕掛品	3,187	3,660
原材料及び貯蔵品	5,404	5,714
預け金	3,216	396
その他	1,859	1,799
貸倒引当金	△57	△45
流動資産合計	87,939	83,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,462	12,372
機械装置及び運搬具(純額)	8,501	8,960
土地	13,437	13,365
建設仮勘定	2,419	3,593
その他(純額)	1,279	1,943
有形固定資産合計	38,101	40,235
無形固定資産	2,367	2,526
投資その他の資産		
投資有価証券	3,655	3,596
繰延税金資産	3,258	3,294
その他	2,982	2,926
貸倒引当金	△53	△49
投資その他の資産合計	9,842	9,767
固定資産合計	50,311	52,530
資産合計	138,251	135,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,766	29,363
電子記録債務	4,642	4,759
短期借入金	4,896	4,962
1年内返済予定の長期借入金	15	7
未払法人税等	1,416	541
賞与引当金	2,136	1,104
その他	7,046	9,485
流動負債合計	51,920	50,224
固定負債		
繰延税金負債	585	576
退職給付に係る負債	9,035	8,807
資産除去債務	267	267
その他	2,132	2,661
固定負債合計	12,020	12,313
負債合計	63,941	62,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,978	30,978
利益剰余金	26,571	25,675
自己株式	△80	△79
株主資本合計	72,658	71,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	3
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△282	△497
退職給付に係る調整累計額	290	288
その他の包括利益累計額合計	22	△204
非支配株主持分	1,629	1,504
純資産合計	74,310	73,063
負債純資産合計	138,251	135,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	36,296	33,604
売上原価	26,166	24,424
売上総利益	10,130	9,179
販売費及び一般管理費	8,028	7,930
営業利益	2,101	1,248
営業外収益		
受取配当金	56	58
不動産賃貸収入	40	39
その他	106	67
営業外収益合計	202	164
営業外費用		
支払利息	45	33
売上割引	17	13
不動産賃貸原価	22	26
その他	35	48
営業外費用合計	121	122
経常利益	2,183	1,291
特別利益		
固定資産売却益	0	0
事業譲渡益	—	78
特別利益合計	0	78
特別損失		
固定資産処分損	25	4
投資有価証券評価損	—	46
特別損失合計	25	50
税金等調整前四半期純利益	2,157	1,319
法人税等	779	542
四半期純利益	1,378	776
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,311	761

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,378	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	△11
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	103	△243
退職給付に係る調整額	6	△1
その他の包括利益合計	△33	△256
四半期包括利益	1,344	520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251	534
非支配株主に係る四半期包括利益	93	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社では、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を作成しており、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他(純額)が650百万円、流動負債のその他が103百万円、固定負債のその他が547百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11,437	13,729	5,262	5,723	36,152	144	36,296	—	36,296
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	175	573	11	1,039	0	1,040	△1,040	—
計	11,716	13,904	5,836	5,734	37,191	145	37,337	△1,040	36,296
セグメント利益	692	29	723	707	2,153	14	2,167	△65	2,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11,624	12,519	4,137	5,229	33,511	92	33,604	—	33,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	177	562	9	805	—	805	△805	—
計	11,680	12,696	4,700	5,239	34,316	92	34,409	△805	33,604
セグメント利益	631	15	208	316	1,171	6	1,177	71	1,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 当第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。